

# 琉球大学学術リポジトリ

[論文] 戦後の沖縄離島における人口移動：  
渡名喜島住民の移動パターンの分析

メタデータ	言語: 出版者: 沖縄地理学会 公開日: 2018-11-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 崎浜, 靖 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002017687">http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002017687</a>

## 戦後の沖縄離島における人口移動 —— 渡名喜島住民の移動パターンの分析 ——

崎 浜 靖\*

### I はじめに

戦後における沖縄県は、先の大戦による敗戦から日本国の施政権から分離され、さらにアメリカと旧ソ連の冷戦構造の進展による、アメリカ施政権下での軍事的・政治的状況のなかで27年間に過ぎた。この米軍統治による異民族支配は、沖縄の政治・経済構造を大きく規定する要因となったばかりでなく、人口構造においても大きな影響を与えた(マルチン・シュビント, 1971)。

戦後しばらくしての一時期において、沖縄の離島部では、沖縄本島の各収容所からの引き上げや南洋諸島や本土から帰郷した人々で一時的に人口が膨張した。このような人口の環流移動の増加は、戦後の大変混乱した社会的状況のなかで、食料不足といった日々の生活さえままならない程の苦しい生活を住民に強いることになる(沖縄タイムス社, 1998)。

このような戦後の経済的貧困が続く期間において、沖縄の恒久基地化を目指すアメリカは、嘉手納基地をはじめとした本島中南部地域を中心に強制的に基地建設を押し進めた。米軍基地の建設ラッシュは特に1950年代から60年代に集中し、軍雇用員の需要増加を進展させるばかりでなく、本島北部地域や離島などに一時的に膨張した多くの労働力人口を吸収し、瞬く間に本島北部地域や離島の人口構造を変えるまでに至っている。その上、米軍基地の建設ラッシュによる関連施設・附属施設の立地の増加は、様々

な政治的・経済的インパクトを与え、巨大な軍事基地周辺に大きな地域変化として表れるようになった。とりわけ米軍基地周辺には多くの飲食街・歓楽街を含む商業・サービス産業の立地が相次ぎ、まさに一大消費型産業の集積が顕著になりはじめた。この商業・サービス産業の集積は、基地依存経済を促進させるばかりでなく、本島中南部地域の都市化を進展させることにもなった(堂前, 1997a)。

また米軍基地の立地によって多くの若年労働力が必要とされたが、労働力供給地として本島北部地域や島嶼部からの若年移動者を中心に、当時まだ日本復帰を果たしてない奄美群島(1953年日本復帰)からの移動者も数多くいた(仲地, 1989)。このように戦後における米軍施政権下の時代は、県内における人口移動を活発化させたばかりでなく、不安定な社会・経済的要因を危惧し、将来の生活に不安を抱く住民の中には沖縄を離れ、ブラジル・ペルー・ポリビア・アルゼンチンなどの南米大陸への移民が急増したのもこの時期であった。とりわけ、1955(昭和30)年前後から1960(昭和35)年前後に多くの移民がみられるが、これは戦前においてすでに南米移民として沖縄を離れた人々で組織する沖縄県人会による強い救援策に対して、当時の琉球政府がその要望に応える形で開始された。その例として、1953(昭和28)年4月には「うるま移住地植民計画」をポリビア政府が許可し、1954(昭和29)年3月にはその募集が開始されている(石川, 1997)。

戦後に顕著にみられ、特に復帰以前の沖縄県

\*沖縄国際大学南島文化研究所

の人口移動にみられる特徴としては、アメリカ施政権下での特異な歴史的事情が色濃く反映されていることである。それはまた復帰以後の人口移動現象とは内実が異なるばかりでなく、日本本土において同時期にみられた島嶼部や山村等における向都移動とは異なる、政治的・経済的要因が強く働いているといえる。

以上の沖縄の戦後における特殊な政治的・経済的状况のなかで、離島住民の人口移動の空間的パターンを検証し、特に都市地域へ移動し、生活していく過程を踏まえた分析を本稿では展開する。さらに移動に関わる情報伝達に大きな役割を果たした「つて」などの地縁・血縁関係による移動ルートの解明を基底にした人口移動研究や、岡橋(1987)のいう、移動者の都市での適応過程や人口移動の果たす離村者の役割や、離村者の環流現象を都市地域と母村との繋がりをシステム論的に認識する人口移動の分析等を本稿では試みたい。その点について、社会学・社会工学の分野においては、波平(1980)や石原(1986)、吉川(1989)による本島都市部にみられる社会集団の特性を分析した研究、谷(1989)によるライフヒストリーから移動者の特性を分析した研究など、システム論的なアプローチをおこなう上で参考になる研究事例も多い。一方、人文地理学分野からの研究においても、南米移民の適応過程を詳述した琉球大学地理学教室の一連の研究(1988, 1989)や、石川(1968, 1997)による浜比嘉島出身者の移動特性を分析した研究、本部町出身者の沖縄市中心商業地区における適応過程を考察した堂前(1997b)による都市社会地理学的研究等は、沖縄の人口移動を地理学的に考察する際に参考になる研究事例といえる。

本稿では、先に挙げた人口移動をシステム論的に認識する分析を基本にし、事例調査地域として渡名喜島を取り取りあげ、①移動世帯を中心としたヒアリング調査による分析、②都市に

移住した住民の居住歴についての分析、③都市への転出していった人々で組織された村人会(郷友会)の役割、等の3点を検証し、沖縄離島における人口移動の空間的パターンを社会地理学的観点から明らかにする。なお、本稿で用いた資料の多くは1989(平成元)年~1990(平成2)年に行なった現地調査によるものである<sup>1)</sup>。

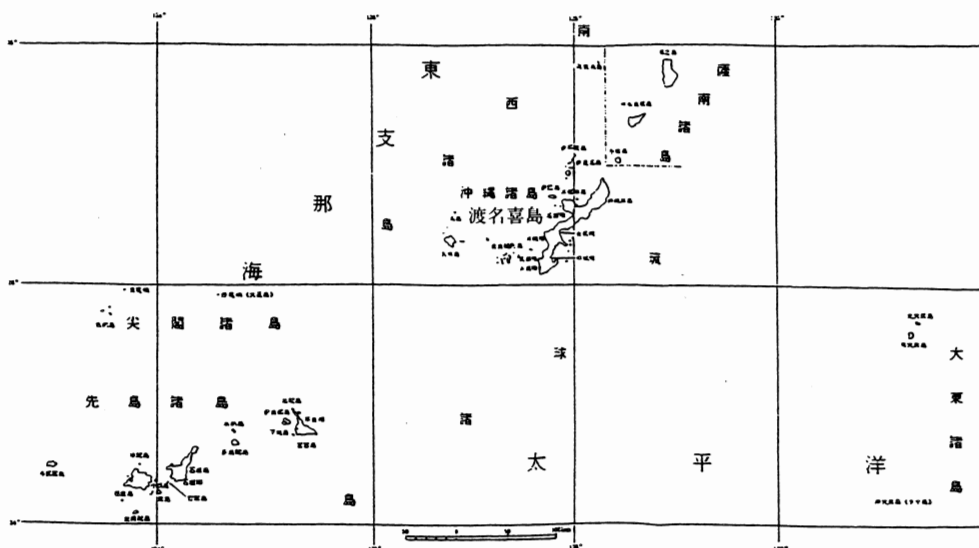
## II 沖縄離島・渡名喜島の概要

### 1. 沖縄離島の概要

対象地域の渡名喜島について考察していく前に、まず多くの有人離島を抱える沖縄離島の島嶼性について概観してみたい。

沖縄県は、東西1000km、南北400kmに及ぶ広大な海域に約160の島々からなり、長崎県・鹿児島県について3番目に多い40の有人離島を数える(第1図)。この有人離島の全人口についてみると、1955(昭和30)年においては171,423人を数えたが、1995(平成7)年では、128,117人まで人口が減少している。沖縄県の総人口に占める割合についても1955年の21.4%から、1995年では10.1%まで減少している。この人口減少の大きな要因については、沖縄本島中南部地域の都市地区への労働力移動に起因される(崎浜, 1998)。これは先述したように、戦後の基地経済の浸透から若年層人口を中心に多くの離島住民が就職・進学を目的に移動し、さらには生活関連施設の不備や教育環境の厳しさなどもあり、沖縄本島への移動を促す動機として挙家離村したことも人口減少の大きな要因である。とりわけ那覇市の周辺の浦添市・豊見城村・南風原町や、県下第2位の人口を持つ沖縄市やその周辺市町村の宜野湾市・北中城村・北谷町などで人口が激増した(堂前, 1997a)。このように戦後の沖縄県では、米軍施政権下のもとでの基地経済の浸透による軍事関連産業の集中立地や、それから派生した商業・サービス産業集積は、多くの若年労働力を必要とし、

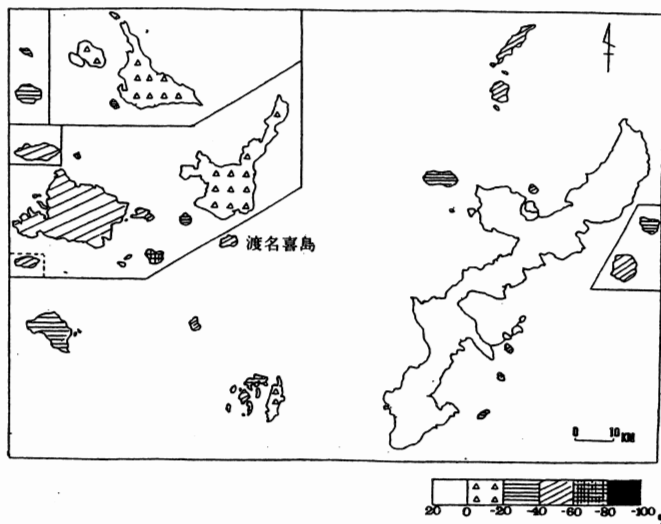
戦後の沖縄離島における人口移動



第1図 沖縄県全図

多くの離島住民の流出につながった。それに加え離島においては生活関連の社会基盤整備が大きく立ち後れ、「島ちゃび」に表現されるように生活苦からくる、主に経済格差から人口移動が誘引されたといえる。しかしながら、このように沖縄県の離島は戦後大きく人口を減らしてはきたが、1972（昭和47）年の日本復帰を契機

とし、基地依存経済から財政依存経済へと沖縄の経済構造が大きく変わることになってからは離島部全域への社会資本整備が進み、そのためこれまでにない大幅な財政投資が可能となり、建設業・観光産業等が大きく進展する（来間，1998）。そのことが日本復帰以前に比べると人口流出の割合が減少する結果をもたらしてい

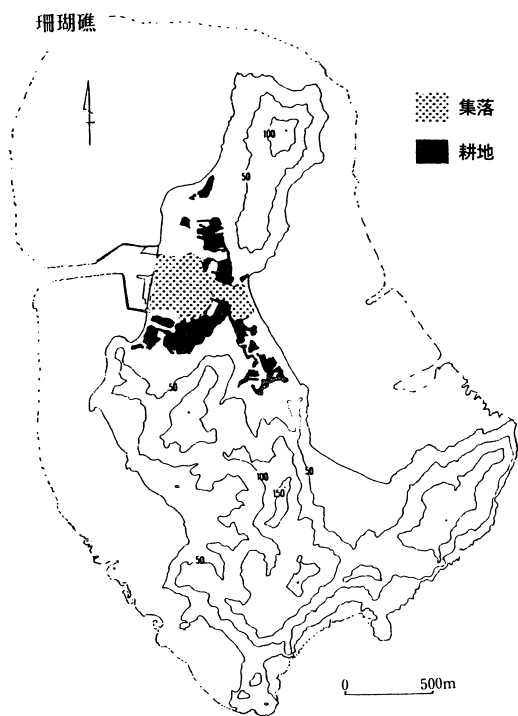


第2図 離島部の人口増減率（1965年から1985年まで）

一部の離島は、資料不足のために図化不能。  
（沖縄県『離島関係資料』（1987年）により作成）

る。

復帰を境にして社会・経済環境の変化は著しいものがあり、沖縄離島の産業構造も大きく変わることになったが、復帰後の沖縄離島を総じてみるならば、①島の面積・人口規模の大きい島は人口の減少もあまりなく、過疎化の進行は小離島で特に進んだ。②産業・漁業などの第一時産業に依存していた離島は人口を大きく減らして高齢化も進んでいる。③観光・リゾート産業が進展している離島は人口の減少幅が少ないか、あるいは若年層人口の増加傾向といったような特徴がみられる、といった3点に大きくわけられそうである(沖縄協会, 1995)。しかも産業構造の違いによって人口構造も大きく規定されているのが沖縄離島の特質であるともいえる(第2図)。

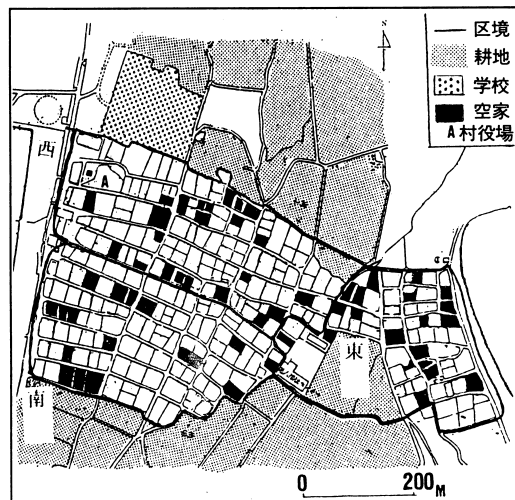


第3図 渡名喜島概要図

## 2. 研究対象地域の概要

次に本研究の対象地域である渡名喜島について概観してみる。渡名喜島は那覇市より西方57kmの東シナ海上に位置しており、2つの島に分かれて見えるので、ターマタ(二股)と呼ばれている。面積は3.55km<sup>2</sup>であり、渡名喜島西方にある無人島の入砂島(0.24km<sup>2</sup>)と併せて渡名喜村を形成している(第3図)。渡名喜島の自然環境をみると、地質については結晶質石灰岩やドロマイト質石灰岩などの古生層の基盤岩類が南部に分布し、新生代第三紀の火成岩類が北部に分布している(大城, 1981)。島の周囲には現成サンゴ礁がよく発達しており、干潮時には1km以上の礁原幅が確認できるほどである。島の地形については狭小な割には高い山(大岳179m, 西森146m)が広がり、海岸付近まで迫る急崖も多く、島の面積の7割はこれら山地が占める。島の住民が生活する集落は、南北の丘陵に挟まれた砂地に基盤目上に分布し、各世帯の住居にはふく木に囲まれた緑豊かな環境が展開している(第4図)。

また、渡名喜島は地割制の遺構が今でも残されていて、島(シマ)の共同体意識も強く神行



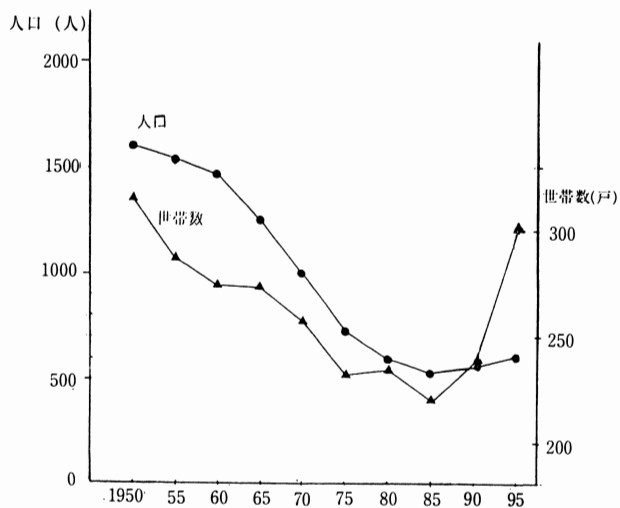
第4図 渡名喜島の集落(1990年3月)  
(現地調査により作成)。

戦後の沖縄離島における人口移動

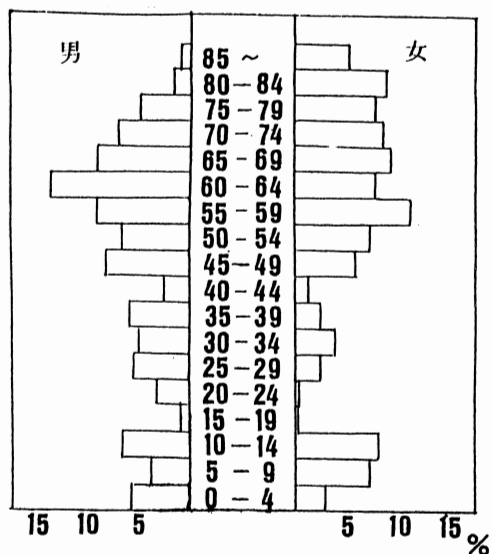
事も盛んにおこなわれている。久高島同様に「神の島」としての性格をもった沖縄の古い民俗・風習が残存する島でもある。

渡名喜島は県内53市町村のなかで最も人口規模の少ない村である。国勢調査によると、1950（昭和25）年では1551人（男子715人、女子836人）であったのが、調査時の1990（平成2）年は560人（男子279人、女子281人）であり、最近の1995（平成7）年では、616人（男子367人、女子が249人）となり、約2分の1以下まで人口が減少している。また世帯数については1950（昭和25）年では316世帯を数えたが、調査時の1990（平成2）年では241世帯まで減少したが、最近の1995（平成7）年においては307世帯まで回復してきている（第5図）。

戦後の渡名喜島は若年層人口の流出によって、高齢者人口の島全体に占める割合が増加してきた。ここ最近では沈静化しているものの、高齢人口の割合はすでに調査時の1990年には31.6%（1995年は29.7%）を越えており、県内でも有数の高齢化の進行が顕著な村である（第6図）。老人の一人暮らしも多く、一人暮らし世帯が43を数える程である（1990年8月現在）。



第5図 渡名喜島の人口と世帯数の推移  
（国勢調査資料により作成）。



第6図 渡名喜島の人口構成  
（『離島関係資料』(1987年)により作成）。

また最近の産業別就業者についてみると、1995（平成7）年の第1次産業従事者が100人の29.2%（農業14.9%、水産業14.3%）、第2次産業従事者が124人の36.2%（建設業）、第3次産業従事者が118人の34.5%（サービス業13.1%、公務12.9%、その他8.5%）といった構成になっており、農業・水産業に占める従事者の割合が県全体より高いものの、以前より大幅に減少している。サービス業・公務などの従事者の割合も高いが、近年は公共事業の増加から建設業従事者が増加している。

1972（昭和47）年の沖縄の日本復帰以後は、渡名喜島は沖縄振興開発計画などの復帰特別措置の適用を受け、特に農業基盤整備事業・港湾整備事業等の公共事業などが進展し、特にここ10年程は建設業関連の就業者は増加する傾向にあり、若年層人口の減少にもやや歯止めがかかりつつある。

島への交通機関は、那覇市泊港から久米島までの航路の途中に立ち寄る1日1便（2時間余）の船便がある。しかし近代的な港の整備が立ち後れ、台風の余波や天候の悪化などでは礁斜面

付近の波の圧力で船が座礁・転覆する危険性が高く、港に接岸できないことも多い。沖縄離島の中では「近くて遠い島」として認識され、最も孤立性の強い島の一つでもある。

### III 渡名喜島住民の移動特性

#### 1. 就業状況と経済的基盤

この章では沖縄島嶼部における人口移動の実態を具体的に明らかにするため、事例調査地域として取りあげた渡名喜島における現地調査のデータを基に考察を展開する。調査方法としては、移動経験者のいるすべての家を回る悉皆調査によるヒアリング形式の調査をおこなった。この渡名喜島住民からのヒアリング調査で得た73世帯の情報を主に、移動者の移動プロセスや移動の空間的パターンの解明を、役場資料などを加味しながら明らかにしていく<sup>2)</sup>。

まず渡名喜住民の就業構造から、島の経済的基盤をみていきたい。

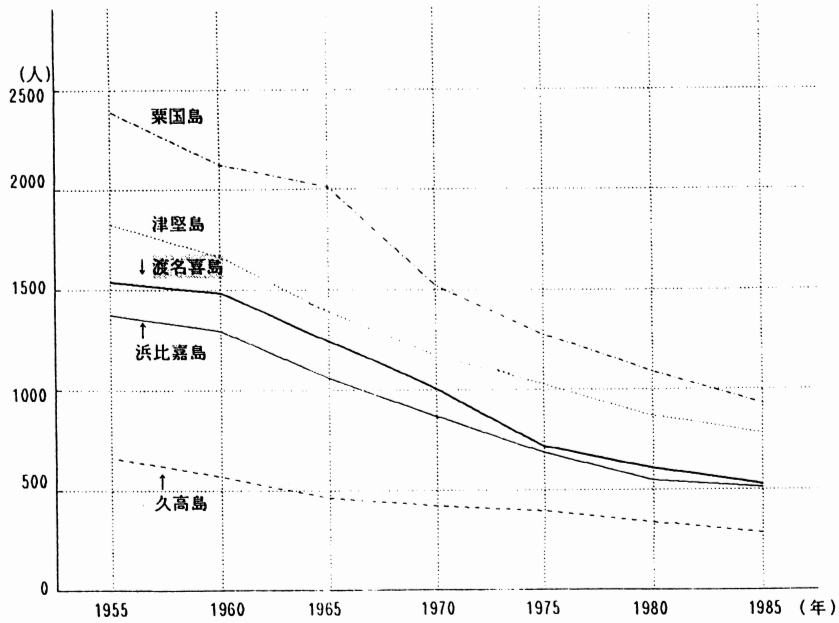
戦後の渡名喜島の人口変遷をみると、1945(昭和20)年においては、沖縄戦で廃墟となった沖縄本島やサイパン・パラオ・トラックなどの旧南洋諸島からの引き上げなどで2000人余に人口が急増する(渡名喜村教育委員会, 1981)。渡名喜島は1939(昭和14)年には500人の出稼者を数え、伝統的に漁業従事者による地域移動が多かった。戦後においては、住民の生活が落ち着きを取り戻した数年後からは沖縄本島における基地建設ラッシュによる基地依存型経済が進行するなか、若年層人口を主体とした労働力移動が増加し始める。先述したように1960年代から70年代にかけて急激に人口の減少が目立つようになり、那覇市を中心とする沖縄本島中南部地域への人口移動が加速する。またこの期間における人口流出現象は、渡名喜島ばかりでなく沖縄本島周辺の他の離島にも同様にみられ、過疎化の進行を早めることにもなった(第7図)。

戦前より伝統的にカツオ漁を中心とする水産

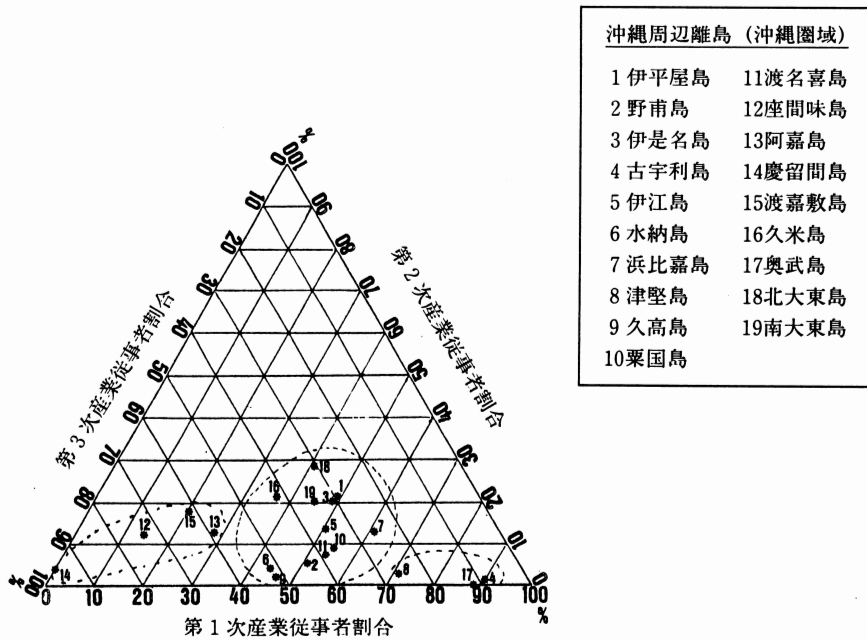
業が盛んな渡名喜島は「渡名喜のカツオ漁」として全県に名が知られていた。しかし、離村者の相次ぐ増加は、漁業従事者の減少をもたらし、村の財政基盤を揺るがすようになる。そこで入砂島への米軍射爆場として立地の決定がなされ、見返りに多額の漁業補償金が村に払われている。しかも、それに加え1970年代からの水産業界の長引く不況は、渡名喜島の産業構造を大きく変えることになり、漁業・水産業以外での現金収入の得やすい沖縄本島への移動を促す要因にもなった。聞き取り調査のなかでも、自分の子供に漁業を継がせたいと答える世帯はほとんどなく、できるだけ安定した収入が確保できる職業を選択してほしいと考える人が大半であった。農業においては自給自足の野菜栽培と、最近の健康食ブームによる「もちきび栽培」を手掛ける農家も多いが、「男は海で漁業、女は島で農業」といった伝統的な職業意識も一方で強くあり、高齢の女性農業従事者は多いが、若年層や中高年男性の農業従事者は少ない。

第8図は、調査時点における産業別従事者割合を沖縄本島周辺の各離島と比較したものである。この図からは、観光関連産業を中心とする第3次産業従事者割合の高い座間味島や渡嘉敷島、阿嘉島などのグループと、農業・水産業従事者を主体とする伊是名島や奥武島、津堅島などのグループ、さらには渡名喜島をはじめ建設業従事者割合の高いグループの3つに大別される。特に復帰後におけるそれら離島の産業構造の特質としては、民間資本による観光産業の立地が可能な島と、財政依存型の農業・水産業の島、さらに農業・水産業の衰退による公共事業に依存する建設業の増加した島などの分類も可能である。渡名喜島は交通機関の不便さや島(耕地面積)が極端に小さいことなどもあり、近代的な農業・水産業から取り残され、第1次産業従事者が減少した。それに代わり、復帰後において顕著になった公共投資の大幅増加は雇用の

戦後の沖縄離島における人口移動



第7図 離島部の人口変遷  
 (『離島関係資料』(1987年)により作成)。



第8図 産業別従業者割合 (沖縄本島周辺離島)  
 (『離島関係資料』(1987年)により作成)。



第1表 渡名喜島の産業別従事者割合

業 種	1975		1985		1995	
	割合(%)	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)	実数(人)
I 農業 漁業・水産業	29.2	85	39.3	118	14.9	51
	28.2	82	15.3	46	14.3	49
II 建設業	0.7	2	7.3	22	36.3	124
III 運輸・通信 電気・ガス・水道 卸売・小売 サービス業 公務	3.4	10	2.0	6	2.3	8
	1.7	5	1.7	5	2.0	7
	6.9	20	5.0	15	4.1	14
	8.9	26	12.7	38	13.2	45
	21.0	61	16.7	50	12.9	44
	100.0	291	100.0	300	100.0	342

(役場資料および「離島関係資料」により作成)。

場も増え、建設業従事者の需要が増えることになり、人口流出にも一定の歯止めがかかっている典型的な財政依存型の離島である(第1表)。

2. 移動者の転出先・前住地の特徴

島の経済的基盤については、農業・水産業従

事者の減少から建設業従事者の増加といったことが理解できたが、この節では、実際に島外へ移動していった住民の転出先や前住地について、県内移動と県外移動に分けてみていきたい。

1) 渡名喜島住民の転出・転入状況

渡名喜島住民の転出・転入状況を、まず役場

第2表 渡名喜島における転出・転入者数(人)

年齢(歳)	1989				1977			
	女 性		男 性		女 性		男 性	
	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入
0 ~ 14	3	5	1	5	—	8	1	8
15 ~ 19	4	—	4	—	8	3	7	3
20 ~ 24	3	2	3	2	12	6	8	7
25 ~ 29	2	2	1	—	6	2	3	7
30 ~ 34	2	1	1	2	1	2	1	—
35 ~ 39	2	3	6	5	—	1	—	2
40 ~ 44	—	—	1	—	—	—	—	2
45 ~ 49	1	—	2	1	—	1	1	5
50 ~ 54	—	—	1	2	2	—	3	2
55 ~ 59	1	1	1	—	—	—	1	2
60 ~ 64	—	—	—	2	—	—	2	—
65 ~	3	3	—	—	2	4	—	—
計	21	17	21	19	31	27	27	38
平均年齢	31.8	33.5	31.6	31.3	26.2	26.4	28.9	27.8

(役場資料により作成)。

資料より確認してみる（第2表）<sup>3)</sup>。この表は、復帰後の1977年と調査時の資料である1989年の転出、転入の状況を、年齢ごとに区分してまとめたものである。

この表より、転出と転入とも若年層人口の移動が顕著であることがわかる。これは渡名喜島の子供達は中学を卒業すると大半が島を離れ、本島南部の高校に進学していくからである。また卒業後も一時的に帰郷し、本島内での就職が決まるまで島で過ごす人もおり、さらには一旦就職するものの仕事をやめて再就職が決まるまで島にとどまるケースも多い。島に帰る人の場合は役場などの安定した職業に就ける人もいるが採用数には限りがあり、臨時に採用されるケースがほとんどで、正式採用がないと再度島を離れていくこともある。このようなことから高校卒業後から20代～30代中頃にかけて転出、転入が多くみられるが、1977年と1989年の両年とも60歳以上の転出入も幾分みられる。これは転出の場合は本島南部を中心に子供達がすでに先行移動し家を構えている場合が多く、島での仕事の引退にあわせ子供達の所へ移動するケースである。また転入の場合も同じことが考えられ、本島や本土で仕事を終えた人が島に戻るケースであり、「環流移動」と呼ばれるものである。この表による移動特性は、次節以降の現地調査における聞き取り調査で詳しく検証する。

## 2) 県内移動の特徴

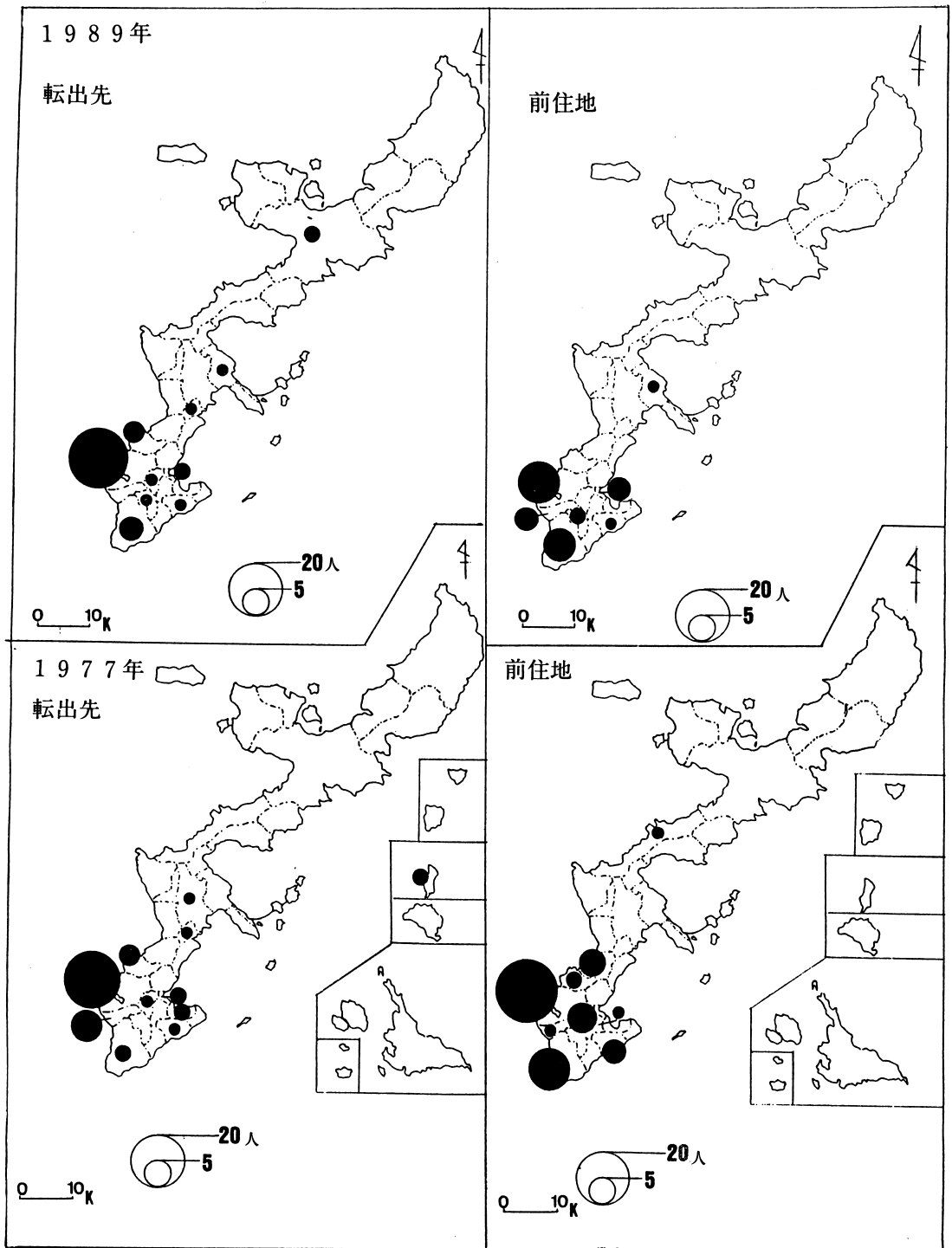
次に役場資料より、県内移動と県外移動に分けて移動者の転出先や前住地についてみていきたい（第9図、第3表、第4表参照）。

第9図は1977年と1989年の転出先と前住地の分布を地図化したものである。両年とも那覇市を中心に本島南部地区に移動者が特化している。那覇市への転出者は1977年で23人（男子14人、女子9人）であり、全転出者の51%である。1989年は那覇市への転出は25人（男性13人、女

性12人）であり、全転出者の61%を占める。両年とも那覇市への転出が特化している。前住地についても同じような傾向があり、那覇市を前住地にしていた人の割合は1977年は28人（男子16人、女子12人）の46.7%であり、1989年は13人（男子10人、女子3人）の40.6%を占める。那覇市に次いで多い転出先や前住地は糸満市である。糸満市の場合、1977年の転出は2人（男子2人、女子2人）の9.8%である。前住地についても1977年は12人（男子8人、女子4人）の20%、1989年は7人（男子6人、女子1人）の21.9%となり、那覇市には及ばないものの県内における転出先、前住地とも2位にランクされている。これは1970年代まで、普通高校への進学は糸満高校に限定されていたことからくるものである（戦後しばらくは定期航路の船も糸満行きであった）。渡名喜島出身の高校（普通科）進学者は、まず卒業後糸満市周辺に下宿する。その時にすでに先行移動していた親、兄弟あるいは島出身の親戚、知人がいれば、その人達を頼りに下宿して生活することになるからである。このように沖縄全域からの転入・転出者も多い那覇市との繋がりが強いことは当然としても、1980年代以前に移動してきた渡名喜島出身者は、糸満市との繋がりが強いといえる。この役場資料にみられる傾向を今度は現地調査で確認してみたものが第5表である。この表は移動経験者のいる73世帯からの聞き取り調査の内訳であるが、この表より転出先の77.2%（132人）は那覇市であり、2番目には豊見城村（5.3%、9人）や糸満市（5.3%、9人）が入る。これは高校卒業後の移動も含まれ（高校卒業後は那覇市への移動が多くなるため）、現在の生活拠点を指標にヒアリングしたものである。

## 3) 県外移動の特徴

次に県外移動の特徴についてみていきたい。全体的に第4表からは県内移動者よりも移動者



第9図 移動者の転出先・前住地の分布  
(役場資料により作成).

戦後の沖縄離島における人口移動

第3表 移動者の転出先・前住地（県内移動）（単位：人）

	1989				1977			
	転出先		前住地		転出先		前住地	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子
那覇市	12	13	3	10	9	14	12	16
糸満市	2	2	6	1	—	2	4	8
浦添市	1	2	—	—	2	1	1	1
具志川市	1	—	1	—	—	—	—	—
与那原町	2	—	2	2	2	—	—	—
南風原町	—	1	—	—	1	—	1	5
東風平町	—	1	—	2	—	—	—	—
北中城村	1	—	—	—	1	—	—	—
豊見城村	—	—	3	1	4	3	1	—
玉城村	—	1	—	1	1	—	—	4
名護市	1	1	—	—	—	—	—	—
沖縄市	—	—	—	—	1	—	—	—
渡名喜村	—	—	—	—	1	1	—	2
宜野湾市	—	—	—	—	—	—	3	—
恩納村	—	—	—	—	—	—	1	—
佐敷村	—	—	—	—	—	2	—	—
大里村	—	—	—	—	—	—	—	1
計	20	21	15	17	22	23	23	37

（役場資料により作成）。

第4表 移動者の転出先・前住地（県外移動）（単位：人）

	1989				1977			
	転出先		前住地		転出先		前住地	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子
東京都	—	—	—	—	1	1	—	—
神奈川県	—	—	2	—	—	2	—	—
埼玉県	—	—	—	—	1	—	—	—
千葉県	—	—	—	1	—	—	—	1
大阪府	—	—	—	—	2	—	—	—
愛知県	—	—	—	—	1	—	—	—
石川県	—	—	—	—	1	—	—	—
三重県	—	—	—	—	3	—	4	—
岡山県	—	—	—	—	—	1	—	—
長崎県	1	—	—	—	—	—	—	—
静岡県	—	—	—	1	—	—	—	—
計	1	0	2	2	9	4	4	1

（役場資料により作成）。

第5表 移動者の転出先（県内移動）

番号	転出先	転出者数(人)	割合(%)
1	那 覇 市	132	77.2
2	豊 見 城 村	9	5.3
3	糸 満 市	9	5.3
4	与 那 原 町	3	1.8
5	南 風 原 町	3	1.8
6	西 原 町	2	1.2
7	宜 野 湾 市	2	1.2
8	浦 添 市 村	2	1.2
9	名 護 市	2	1.2
10	宜 野 座 村	1	0.6
11	本 部 町	1	0.6
12	沖 縄 市	1	0.6
13	具 志 頭 村	1	0.6
14	渡 嘉 敷 村	1	0.6
15	平 良 市	1	0.6
16	嘉 手 納 町	1	0.6
計		171	100.0

(現地調査により作成)。

の数が極端に少ないことがわかるが、特に1989年の転出者は長崎県へ1人（女子）、転入者は神奈川県との2人（女子）と千葉県と静岡県との各1人（いずれも男子）のみであった。しかし1977年は転出13人（女子9人と男子4人）を数え、転入者についても5人（女子4人、男子1人）の移動者があった。1989年は1977年に比べて人口が100人ほど少ない人口であったが、1960年代からの一連の人口流出によって、生産年齢人口がすでに出し尽くされた結果であろう。転出先は東京都、神奈川県、埼玉県、大阪府、愛知県、石川県、三重県、岡山県といったように多岐にわたる。また調査世帯におけるアンケート調査をみると（第6表）、44人の移動者の中で、東京都が14人、神奈川県が7人と占め、愛知県、埼玉県、大阪府などの都市地域への移動

第6表 移動者の転出先（県外移動）

番号	転出先	転出者数(人)	割合(%)
1	東 京 都	14	31.8
2	神 奈 川 県	7	15.9
3	愛 知 県	4	9.1
4	埼 玉 県	4	9.1
5	大 阪 府	4	9.1
6	福 岡 県	2	4.5
7	千 葉 県	2	4.5
8	長 野 県	1	2.3
9	岡 山 県	1	2.3
10	京 都 府	1	2.3
11	岐 阜 県	1	2.3
12	奈 良 県	1	2.3
13	静 岡 県	1	2.3
14	三 重 県	1	2.3
計		44	100.0

(現地調査により作成)。

が特化している。転出した住民以外にも比較的短い期間の出稼ぎ移動のようなものもあり、これらは若年層を主体とした労働力移動であり、再度島へ戻ってくる可能性を秘めた移動であろう。また、東京では「出砂会」というインフォーマルな郷友会組織があり、移動してきた渡名喜島出身者同志の親睦を深める団体として機能している。1990（平成2）年時点で40世帯ほどが年1回の総会を主に参加し、遠くは福島県からの参加者もいる。戦前から関東圏に移動してきた住民は、この組織を介して親密な人間関係を築いている。

#### IV 移動者の空間的パターン

##### 1. 移動形態

渡名喜島住民の移動は県内移動が主流であり、県外移動はあまり多く見られないのが特徴である。しかも若年層人口を主体とした労働力

に特徴があり、さらには60歳以上にみられる沖縄本島にいる子供夫婦との同居のための移動などが、73世帯からの聞き取りと、役場資料や役場関係者へのヒヤリングから読みとれる。ここでは、調査世帯のなかのUターン経験者のいる33世帯たらの詳細な聞き取り調査の分析を基に明らかにしてみる(第7表)。この表はUターン者のいる世帯を対象に作成したものであるが、直接インタビューに答えて下さった方の年齢・性別を記載してある<sup>4)</sup>。

この表からもわかる通りに、移動理由は就職や進学による移動が大半を占めるが、出稼ぎによる移動経験者も何人かみられる。先述したように渡名喜島出身者は15歳の中学卒業と同時にほとんどの人が本島南部地域に進学や就職で移動する。戦後しばらくの間の大変混乱した時代には、子供を高校に進学させることができる家庭は少なく、就職による移動が主であった。食うためには早く手に職をつけることが重要視されたのである。1960年代以前の時代は、漁業も未だ華やかな頃であり、若年層人口の流出も急ではなかったが、将来の漁業・水産業の担い手として本島に移動していった人も多かった。ところが1970年代以降は漁業・水産業が伸び悩み、高校進学率も上昇するなか、高校・大学進学者の増加傾向と漁業以外に職を求める人が増えていった。しかし進路は多様化しても、中学卒業後における移動ルートの大半は、地縁・血縁などの「つて」による移動パターンであった。この親や兄弟、親戚などを通しての居住場所の選定は、特に復帰前の経済的に苦しい時代に多くみられたという。しかも、この移動に関わる情報伝達に大きな力を発揮したのが村人会(郷友会)組織の存在であり、お互いに助け合う島での生活パターンを都市において形を変えて再現している。聞き取り調査の中でも、南風原町に現在住んでいる元小学校校長(60代)のように、この村人会(郷友会)活動を通じた情報交

換で、居住地を選定した例もある。

1980年代以後にみられる中学卒業後の進学コースについては、これまで普通高校への進学は糸満高校中心としたものであったのが、那覇市周辺への進学が大半を占めるようになり、移動場所も多様化し、以前よりも地縁・血縁による移動パターンは減少しつつある。

聞き取り調査のなかから、若年層人口の移動とは別にライフサイクルやファミリーサイクルに対応した移動パターンもみられた。これは第7表にもあるが(世帯番号32)、「出稼ぎ」による移動パターンである。これは子供の高校進学と同時に、両親やあるいは片方の親が子供と一緒に都市部で生活するなかで、建設業、商業などの仕事に就き生活費を捻出し、子供の卒業と同時に島に戻ってくるケースである。この種の移動は何度も家を往復することに特徴があり(家の留守を夫と妻で交代するケースもある)、比較的所得層の住民にみられる移動パターンである。島での労働収入では子供の生活費・教育費(1人当たり7万~8万円)を捻出することがとうてい不可能であることからくる移動パターンである。またこの種の移動は、子供の成長とともに都市部と島との二重生活が一般化し、50・60代以後の高年期の転出につながる移動であるともいえる。

先に挙げた2つの移動とは若干異なるものに、引退(退職)後や病気療養にみられる環流移動が挙げられる(世帯番号7)。この種の移動は公務員や会社などを定年で退職したり、都市で生活していた人が病気療養のため戻ってくるケースである。ただしこの移動パターンは事例としてあまり多くはないが、トートメー(位牌)などの「家(ヤー)」の相続・継承が決められている場合に多いといえる。

## 2. 移動者(転出者)の職業

次に、家族の中に移動経験者がいる73世帯

崎 浜 靖

第7表 Uターン者のいる世帯の移動歴

世帯番号	年齢*	性別	職業	家族構成	Uターン者	移動先	移動理由	年齢**	理由***
1	68	男	無職	一人暮らし	本人	福 岡 県	就職	5	4
2	69	女	家事	3世代同居 (8人)	子供(男)	那 覇 市	就職	4	1
3	50	男	公務員	3世代同居 (6人)	本人 妻 子供	那 覇 市	就職 結婚	5	3 10
4	38	女	家事	3世代同居	夫	那 覇 市	進学→就職	3	3
5	25	男	自営業 会社員	夫婦と子供 (3人)	本人	那 覇 市 愛 知 県 岐 ↓ 阜 県	進学→就職	3	1
6	74	女	農業	夫婦と子供	長男 次男 三男	千 葉 県 那 覇 市 糸 満 市	進学 進学→就職 進学→就職	3 3 3	3 7 3
7	72	男	無職	夫婦	本人 妻	豊見城村	病気療養	7	7
8	70	男	農業 漁業	夫婦	本人	佐 敷 村	出稼ぎ		
9	37	女	公務員	夫婦と子供	本人 夫	那 覇 市 愛 知 県	進学 就職	3 3	3 3
10	38	女	無職	母と子供	子供	那 覇 市	進学→就職	3	7
11	78	女	無職	一人暮らし	本人	那 覇 市	呼び寄せ	7	1
12	65	女	商業	3世代同居 (4人)	子供	那 覇 市	進学	3	3
13	43	女	公務員	夫婦と子供	本人  夫	那 覇 市 東 ↓ 京 都 那 覇 市 那 覇 市	進学(高校) 進学(大学) 就職 就職	4  4	7  7
14	25	男	建設・ 土木業	一人暮らし	本人	那 覇 市	進学	2	2
15	64	女	農業	一人暮らし	本人	那 覇 市	出稼ぎ	4	10
16	53	男	公務員	夫婦と子供 (6人)	本人と妻	平 良 市 那 覇 市 沖 ↓ 縄 市	就職・転勤	4	7
17	29	女	家事	夫婦と子供 (5人)	家族	那 覇 市	進学→就職	4	6
18	71	男	農業・ 漁業	夫婦と子供 (5人)	家族	那 覇 市	進学→就職	4	6

戦後の沖縄離島における人口移動

第7表 (つづき)

世帯番号	年齢*	性別	職業	家族構成	Uターン者	移動先	移動理由	年齢**	理由***
19	60	男	農業・ 漁業・ 建築土 木業	夫婦	本人	那 覇 市	出稼ぎ		
20	50	男	漁業・ 建築土 木業	3世代同居 (3人)	夫婦と子供	那 覇 市	就職	5	1
21	60	男	公務員	夫婦	本人と妻	那 覇 市 糸満市(妻)	進学→出稼ぎ	3	1, 6
22	65	女	無職	4世代同居 (7人)	子供	那 覇 市	進学→就職	4	3
23	50	男	漁業	3世代同居 (7人)	子供(次男)	糸 満 市	就職	3	10
24	40	女	家事	夫婦と子供 (7人)	本人と夫	南風原町	就職	5	1, 3
25	65	男	農業・ 漁業	3世代同居 (7人)	本人	那 覇 市	就職	6	1
26	28	男	農業	夫婦と子供 (5人)	家族	那 覇 市	就職	3	3
27	65	男	農業	夫婦と子供 (5人)	家族	那 覇 市	就職	4	1
28	70	男	漁業	夫婦	本人	パ ラ オ	就職・出稼ぎ	5	10
29	61	男	漁業	3世代同居 (9人)	子供(長男)	那 覇 市	進学→就職	3	3
30	79	女	家事	3世代同居 (3人)	子供(長男)	那 覇 市	進学→就職	4	1, 3
31	55	女	農業	一人暮らし	子供(次男)	愛 知 県	季節工(出稼 ぎ)		
32	58	女	家事	夫婦と父母	夫	那 覇 市	出稼ぎ		
33	65	男	自営業	夫婦	本人	那 覇 市	就職	4	1

\* インフォーマットの調査時の年齢である。

\*\* 島に戻ってくる時の年齢を 1：0歳～14歳， 2：15歳～18歳， 3：19歳～25歳， 4：26歳～35歳， 5：36歳～50歳，  
6：51歳～64歳， 7：65歳以上に分類してある：

\*\*\* 島に戻ってきた理由を， 1：家を継ぐため， 2：良い仕事なかったため， 3：島で良い仕事があった， 4：病気のため，  
5：他での生活があわなかった， 6：結婚のため， 7：島で生活したかった， 8：肉親の病気のため， 9：引退，  
10：その他，に分類してある。

(現地調査 (1990年8月～9月) により作成)。



第8表 転出者の職業（調査世帯）

産 業 名	人数(人)	割合(%)
農 業	1	0.8
水 産 業	3	2.5
土木・建設業	25	20.5
製 造 業	12	9.8
小 売 業	10	8.2
金 融 業	3	2.5
運輸・通信業	20	16.4
サ ー ビ ス 業	25	20.5
公 務 員	14	11.5
無 職	1	0.8
学 生	8	6.6
計	122	100.0

(現地調査により作成)。

(122人の移動者)への聞き取り調査から、転出後における職業についてみていく(第8表)。

移動者の移動後の職業(高校進学後の職業も含まれる)は、1位は25人の土木・建設業(20.5%)とサービス業(20.5%)である。3番目に多いのが運輸・通信業の20人(16.4%)、次いで公務員の14人(11.5%)、製造業の12人(9.8%)と続く。沖縄では、例えば「大宜味村の住民は大工が多く、久米島は警察官が多い」といったように同じ同郷の者は都市部への移動後も比較的近隣に住まいを移し、同じ職業を選択するケースが多いが、渡名喜島出身者はこのような特定の職種に偏るケースはあまりなく、比較的多様な職種を選択しているものと思える。

また、この表に出ている数字からはっきりいえることは農業・水産業へ従事している人が驚くほど少ないということである。これは、那覇市を中心とする都市部への移動が大半を占めることから理解できるが、ヒアリングの中からの世帯でも話していたことであるが、「自分の子供には苦勞させたくない」という旨の話をする中高年層の人が多くいたことから納得

できる。島の狭い耕地での農業経営や斜陽化する水産業を目のあたりにして、自分達の苦勞はさせたくないという親の思いが、この転出後の職業選択にも表れているといえよう。

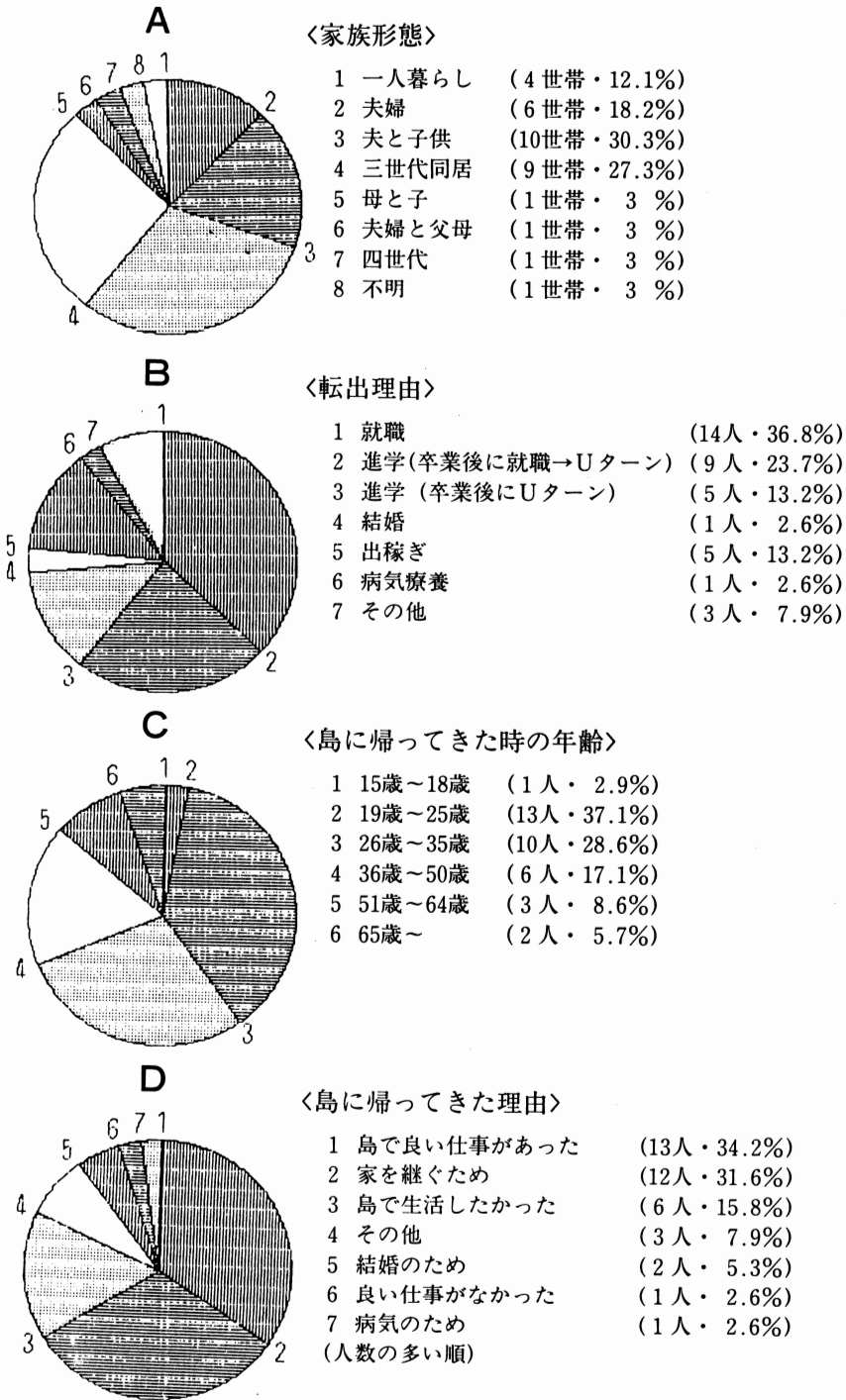
### 3. Uターン移動者の社会的・経済的条件

最後にUターン移動者の特性についてみていく。先述したようにUターン移動者のいる調査世帯は33世帯35人が確認された。このUターン移動者に関する移動パターンを詳細に、第7表より分類した図が第10図-A, B, C, Dである。

まず第10図-Aは、現在の家族形態であるが、夫婦と子供で生活している世帯が10世帯を数え最も多く、次いで3世代同居世帯が9世帯、夫婦世帯が6世帯、1人暮らしが4世帯と続く。このグラフより家族構成に特徴ある事象はみうけられないが、比較的1人暮らしのUターン経験者が多いことがわかる。このUターン移動者のなかには、沖縄本島にいる子供からの呼び寄せがあるにもかかわらず、年金・生活保護費などで十分に生活できるといったことで島で生活する人がいる。同じように夫婦世帯の場合も本島での子供達からの呼び寄せを断って島で生活しているケースが多い。この両タイプは、島に残りたいといった強い願望があり、経済的には年金・生活保護費等の移転所得で「最低限の生活ができる」といった気持ちが強く働いて島に残っている。しかしこの両タイプの世帯にみられる特徴としては、沖縄本島の子供夫婦の家には年に何度も足を運ぶことが多い。

第10図-Bは、Uターン移動者の転出理由であるが、転出理由で最も多いのは、就職と進学による移動であり、全体の7割以上を占める。特に進学者については、本島で一旦就職してから仕事をやめて島に戻るケースが多い。また、高校に進学し卒業してすぐ島に戻り、しばらく経って後に再び季節工として本土に働きに出る人もいる(世帯番号31)。出稼ぎ経験者の中に

戦後の沖縄離島における人口移動



第10図 Uターン者の移動パターン  
(現地調査により作成)。

は何度も島を離れるケースが多く、中には復帰前においてパラオ共和国にアメリカ系企業の水産技師として採用され移動しているケースもあり（世帯番号28）、役場職員のように島内での安定的職業に就けない人は、潜在的にいつでも島を離れる精神的な準備ができていたといえる。

第10図-Cは、Uターン者が島に帰ってきた時の年齢である。19歳～35歳までの層にUターン者が集中しているが、36歳～50歳までの中年期にもUターン者が多いことがわかる。若年層のUターンについては何度も島を離れ、戻ってくるケースが考えられるが、中高年層のUターンの場合には、妻（あるいは夫）や子供を同伴しての移動が多いと考えられるので、当然のことながら役場のような安定的職場への就職が前提になる。

最後に第10図-Dは、島に帰ってきた理由である。一番多かったのが、「島で良い仕事があった」であり、13人もいた。次に「家を継ぐため」の12人、そして「島で生活したかった」の6人であった。Uターンすることのできる社会的・経済的条件は、まずは安定的職場の確保であるが、それ以上に重要なものは、位牌継承などの「家を継ぐ」といった条件がさらに重要視される。また、それに関連して「両親の面倒をみるため」といったことも含まれているケースもある。この2つの条件をクリアできれば、ライフサイクルに対応せずともUターンは実現されるのが渡名喜島の移動特性であろう。

## V おわりに

本稿では、沖縄周辺離島の渡名喜島の人口移動をシステム論的に認識する方法で分析してみた。この人口移動に関するシステム論的認識の方法は、従来の離島だけを断片的に分析するのではなく、移動者と都市（移動先）との関係性をも明らかにしながら分析する方法である。さ

らに人口移動をライフサイクルやファミリーサイクルに対応して表れる移動パターンを、社会地理学的観点から分析を試みた。以下、本稿の事例調査で得られた成果は以下の通りである。

1. 渡名喜島住民の移動パターンは、県内移動については沖縄本島中南部地域への転出が顕著であり、特に那覇市への転出が特化している。また糸満市とは伝統的繋がりが強く転出者も多い。逆に転出者の前住地においても那覇市からの移動が特化し、次に糸満市、豊見城村からの移動者が多い。県外移動の特徴としては県内移動ほど多くはないが、東京都、神奈川県、埼玉県、大阪府などの大都市地域への移動が多く、若年層の労働力移動が多いといえる。

2. 移動者の移動形態としては、地縁・血縁関係をルートとする「つて」による移動が多くみられ、特に先行移動した人達の情報が移動に際しては重要な意味をもつ。しかし、最近ではこの種の移動パターンが減る傾向にある。

3. 渡名喜島出身転出者についての移動特性をみると、①中学卒業後の進学・就職のための移動、②中高年層にみられる子供（高校生）の生活費・教育費捻出のための出稼ぎ移動、③本島へ移動していった子供からの「呼びよせ」による移動や高齢者の引退や病気療養による環流移動などは、ライフサイクルに対応した移動として挙げられる。

4. Uターン移動者の特性としては、島に帰るための経済的条件としては、島における安定的職場の確保が絶対条件であるが、それ以上に位牌継承のための「家（ヤー）」の相続者としての社会的条件も重要視され、ライフサイクルに限定されない移動である。

以上が本稿で明らかにされたことであるが、次稿では、今回あまりふれることができなかった郷友会組織と移動者との関係や、都市に移動してきた住民の居住地選定の空間的過程について明らかにしたい。

本稿を作成するにあたり、琉球大学法文学部地理学教室の前門 晃教授と沖縄国際大学商経学部の小川 護助教授には、執筆の機会を与えて下さり、また多くの御指導をいただきました。また、西川 治元立正大学教授（東京大学名誉教授）には、学部・大学院から現在まで数多くの助言をいただきました。現地調査では、調査に御協力いただきました桃原 茂元渡名喜村長（故人）をはじめ渡名喜村民の方々や、貴重な資料を提供してくれた役場の方々に大変お世話になりました。末筆ながら以上の方々に厚く御礼を申し上げます。

本稿は、1990（平成2）年度立正大学大学院文学研究科（地理学専攻）に提出した修士論文の後半部を修正・加筆したものであり、1991（平成3）年沖縄地理学会大会で発表したものである。

#### 注

- 1) 本稿の調査資料は、1989（平成元）年8月の予備的調査を皮切りに、1990（平成2）年3月の景観調査、同年8月～9月までの約1ヶ月間の聞き取り調査をおこなった時のものである。
- 2) 調査方法としては移動経験者のいる全世帯を対象に悉皆調査を行った。調査内容はあらかじめ準備しておいたアンケート用紙に沿い、筆者が移動に係わる事項について質問し、インフォーマントと話し合うなかから必要な情報をまとめてみた。ヒアリングの時間は1世帯30～90分程度であった。なお、留守で家を空けていたり、調査を拒否したり、あるいは高齢のためはっきり話しができず有効な情報が得られなかった住民については除外してある。また有効な情報を得た世帯は73世帯あり、そのうち33世帯にUターン経験者がおり、移動後の過程についても十分な話しを聞くことができた。
- 3) 役場資料を使って転出と転入状況を確認してみたが、肝心の復帰前の資料がないことから、一番古い1977（昭和52）年の資料と調査時の1989（平成元）年資料を比較して検討した。
- 4) 移動形態、移動者の職業については、Uターン者のいない40世帯の情報も加味して分析している。

#### 文献

- 石川友紀（1997）：『日本移民の地理学的研究』榕樹書林。
- 石川友紀・町田宗博（1988）：ブラジル国サンパウロ市ビーラカロン地区における沖縄出身移民の分布と職業構成。琉球大学法文学部紀要史学・地理学篇，1-39。
- 石原昌家（1986）：『郷友会社会——都市のなかのムラ——』ひるぎ社。
- 大城逸朗（1981）：渡名喜島の地形と地質。沖縄県立博物館調査報告書II——渡名喜島——，57-63。
- 岡橋秀典（1987）：瀬戸内海島嶼部における人口流出と都市の同郷団体。内海文化研究紀要，15，15-26。
- 沖縄協会編（1995）：『小離島の永続的発展を考える』平成5・6年沖縄協会流動研究センター自主研究「小規模離島の地域振興基礎調査」報告書。
- 沖縄タイムス社編（1998）：『庶民がつづる沖縄戦後生活史』沖縄タイムス社。
- 来間泰男（1998）：『沖縄経済の幻想と現実』日本経済評論社。
- 崎浜 靖（1998）：平良市における人口移動の空間的パターン——中心地形成との関連において——。沖縄国際大学南島文化研究所，宮古，平良市調査報告書(3)——地域研究シリーズ，25，87-104。
- 谷 富雄（1989）：『過疎都市化社会の移動世代』溪水社。
- 堂前亮平（1997a）：『沖縄の都市空間』古今書院。
- 堂前亮平（1997b）：沖縄市の中心商業地区形成に係わる本部町出身者の地域的展開。南島文化，16，23-38。
- 渡名喜村教育委員会編（1981）：『渡名喜村史』渡名喜村教育委員会。
- 仲地哲夫（1989）：戦後初期の奄美の人口移動——1946年～1953年の地元新聞の記事を中心に——。沖縄国際大学南島文化研究所，鹿児島県大島郡瀬戸内町調査報告書(4)——地域研究シリーズ，13，97-116。
- 波平勇夫（1980）：『地方都市の階層構造——沖縄都市の分析——』沖縄時事出版。
- 町田宗博（1989）：ブラジル国サンパウロ市にお

る外国籍居住者の分布形態. 琉球大学法文学部紀  
要史学・地理学篇, 106-137.  
マルチン・シュビント (1971) : 沖縄の人口動態に

みられる政治的要因. 地理, 16, 104-108.  
吉川博也 (1989) : 『那覇の空間構造——沖縄らし  
さを求めて——』沖縄タイムス社.